

平成22年度決算に基づく
新地方公会計モデルにおける財務諸表報告書



平成24年3月

広島県 安芸太田町

目 次

1. 背 景	P. 1
2. 全国の作成状況	P. 2
3. 基本事項	P. 2
4-1. 貸借対照表（バランスシート）の説明	P. 5
4-2. 行政コスト計算書の説明	P. 9
4-3. 純資産変動計算書の説明	P. 14
5. 財務四表の相互関連と照合数値について	P. 15
6. 新公会計制度導入への安芸太田町の対応状況	P. 16
7. まとめ	P. 17
普通会計財務諸表	P. 18
平成22年度普通会計の貸借対照表	P. 19
平成21年度普通会計の開始貸借対照表	P. 20
平成22年度普通会計の行政コスト計算書	P. 21
平成22年度普通会計の純資産変動計算書	P. 22
平成22年度普通会計の資金収支計算書	P. 23
財務諸表附属資料（有形固定資産明細表ほか）	P. 24
連結財務諸表	P. 33
平成22年度全会計の連結貸借対照表	P. 34
平成21年度全会計の連結開始貸借対照表	P. 35
平成22年度全会計の連結行政コスト計算書	P. 36
平成22年度全会計の連結純資産変動計算書	P. 37
平成22年度全会計の連結資金収支計算書	P. 38
連結対象各会計財務諸表内訳表	
平成22年度全会計の連結貸借対照表内訳表	P. 39
平成22年度全会計の連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	P. 42
平成22年度全会計の連結純資産変動計算書内訳表	P. 45
平成22年度全会計の連結資金収支計算書内訳表	P. 48

はじめに

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、財務諸表を整備することが求められております。これに基づき、安芸太田町では、企業会計的な手法を取り入れた財務諸表4表(貸借対照表(=バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成に取り組んでおります。

1、背景

地方行財政改革指針により、全国の地方公共団体に対して、新地方公会計モデル(基準モデル、総務省方式改訂モデル)による連結財務書類の整備が要請されています。

- H18.08.31
総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」

同6頁「第3 地方公会計改革(地方の資産・債務管理改革)1 公会計の整備」

各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書」が示すように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。

その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は、5年後までに、4表の整備又は4表作成に必要な情報の開示に取り組むこと。

安芸太田町は、3万人未満のため、平成22年度決算を平成23年度内に公表することが要請されていたため、平成22年度から事業着手し、今年度に財務諸表を作成したため、このたび公表するものです。

2、全国の作成状況

平成21年度決算時において、全国の市区町村の約92%が、財務諸表の作成に「着手済」となっております。

平成21年度決算における財務諸表作成状況

(単位:団体数・%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市以外		※指定都市・特別区及び3万人以上の市	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)		
作成済	46	(97.9%)	1,077	(62.8%)	16	(88.9%)	1,061	(62.5%)	594	(81.1%)
基準モデル	3	(6.4%)	100	(5.8%)	3	(16.7%)	97	(5.7%)	70	(9.6%)
改定モデル	40	(85.1%)	867	(50.5%)	13	(72.2%)	854	(50.3%)	515	(70.4%)
旧総務省モデル	1	(2.1%)	100	(5.8%)	0	(0.0%)	100	(5.9%)	6	(0.8%)
その他	2	(4.3%)	10	(0.6%)	0	(0.0%)	10	(0.6%)	3	(0.4%)
作成中	1	(2.1%)	506	(29.5%)	2	(11.1%)	504	(29.7%)	134	(18.3%)
基準モデル	0	(0.0%)	51	(3.0%)	0	(0.0%)	51	(3.0%)	14	(1.9%)
改定モデル	1	(2.1%)	437	(25.5%)	2	(11.1%)	435	(25.6%)	119	(16.3%)
旧総務省モデル	0	(0.0%)	12	(0.7%)	0	(0.0%)	12	(0.7%)	0	(0.0%)
その他	0	(0.0%)	6	(0.3%)	0	(0.0%)	6	(0.4%)	1	(0.1%)
着手済(作成済+作成中)	47	(100.0%)	1,583	(92.2%)	18	(100.0%)	1,565	(92.2%)	728	(99.5%)
未作成	0	(0.0%)	133	(7.8%)	0	(0.0%)	133	(7.8%)	4	(0.5%)
合計	47	(100.0%)	1,716	(100.0%)	18	(100.0%)	1,698	(100.0%)	732	(100.0%)

安芸太田町では、合併後から平成20年度までは旧総務省モデルでホームページに公開していましたが、平成22年度決算より総務省改定モデルによって財務諸表の作成をしています。※平成21年度決算分は改定モデルの前年度貸借対照表として作成しています。

3、基本事項

財務4表を作成するにあたっての基本的な前提は、以下の8項目になります。

(1) 財務4表の構成

以下の4表を合わせたものが、総務省が要請している新地方公会計における財務諸表になります。

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

(2) 対象とする会計の範囲

安芸太田町では、普通会計の財務諸表と、公営企業会計等を含む、連結貸借対照表を作成しています。その連結貸借対照表の連結会計の範囲は、以下のとおりとなります。

普通会計（一般会計と住宅改修資金貸付事業特別会計）

連結対象特別会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 老人保健特別会計（平成22年度末で終了）
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 簡易水道事業会計
- ・ 特定環境保全公共下水道事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 個別排水事業特別会計（決算統計上で区分されている特別会計であり、通常の決算については、下水道会計の中に含まれています。）

連結対象団体会計（広域組合等）

- ・ 広島県総合事務組合
- ・ 後期高齢者医療広域連合

連結対象法人会計（三セク等で安芸太田町の出資比率が25%以上の法人）

- ・ (株)筒賀総合サービス

(3) 作成基準日

会計年度末：平成23年3月31日

ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～平成23年5月31日）も含みます。

(4) 基礎数値データ

昭和44年度から平成22年度の「地方財政状況調査」（決算統計）を基礎数値データとしています。決算統計のデータは実際の税等の投下額を示していること、全ての地方公共団体を通じて統一的にデータを把握できること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータの操作が比較的容易であること等の特徴があります。総務省基準モデルと改訂版モデルの採択にあたっては、資料整備が安価であること、人口や予算規模等が類似している町村の大半が改訂モデルであることから、安芸太田町は改訂版モデルを採用しています。なお並行作業として、有形固定資産の筆別土地や建物データも整備しております。しかしこの数値をそのまま反映すると、対比すべき他市町村の改訂版モデルと大きく乖離が生じることから、諸表とは別途で取り扱うべき数値としています。

(5) 区分の設定

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は下表の通りとなります。

決算統計上の区分（款別・目的別）	貸借対照表上の科目名称
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費（警察費）	消防（警察）
教育費	教育

(6) 取得原価主義会計

取得原価主義会計を採用しています。

※取得原価主義会計とは、過去の実際の支出額を基礎とする会計手法のことをいいます。これに対して時価主義会計というものがあり、これは時価を基礎とする会計で取引等の変動による影響を受けるために、鑑定評価作業が必要となります。

(7) 一年基準を採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定である資産や負債を分類するにあたり、「貸借対照表作成日の翌日から一年以内に入金、または、支払の期限が到来するものを流動資産、または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする」という分類基準のことです。

(8) 財務諸表の作成及び公開の効果等

財務諸表を作成し、公開することで、以下の効果が期待できるとされています。

1. 単年度決算数値のみならず、過去～将来の資産や負債の状況が判ります。
2. 住民に対するガバナンス（説明責任の履行）の基本情報となります。
3. コスト評価による企業的な行政経営への活用で財政マネジメントが向上します。
4. 減価償却という、従来の行政会計になかった概念を導入することにより、適切な維持管理や更新計画が策定可能となります。予算反映も将来計画が判ります。

4、財務諸表について

以下、財務諸表についての解説、また平成22年度における安芸太田町の普通会計財務諸表について、次頁から具体的に報告いたします。

4-1. 貸借対照表（バランスシート）

（1）貸借対諸表の概要

貸借対照表では安芸太田町が現在所有している資産がどれくらいあり、また、それらの資産を手に入れるために、どの程度負債を抱えているのかを見ることができます。

（2）安芸太田町の貸借対照表（H22、21年度の比較）

平成23年3月31日における安芸太田町の土地や道路、建物や現金などの資産合計は、約428.7億円あります。一方で、地方債などの負債合計は約121.8億円、残る純資産合計は306.9億円あることがわかりました。

このことより、安芸太田町が現在所有している資産のうち、将来世代の負担である「負債」で賄われている割合は、約28%程度を占めていることが分かります。

また、平成21年度に比べ平成22年度は資産合計が増加しています。これは流動資産の増加が要因であり、財政調整基金や減債基金などへの積立を行った結果といえます。

安芸太田町のH22、21年度の貸借対照表（※簡略表示しています）

貸借対照表（総額）

（単位：億円）

資 産				負 債			
	H22	H21	年度間 の変動		H22	H21	年度間 の変動
1. 公共資産	389.9	397.9	△ 8.0	1. 負債合計	121.8	124.7	△ 2.9
2. 投資等	21.1	18.9	2.2	純資産（資産－負債）			
3. 流動資産	17.7	10.7	7.0	1. 純資産合計	306.9	302.8	4.1
資産合計	428.7	427.5	1.2	負債・純資産合計	428.7	427.5	1.2

貸借対照表の区分

資産：町が所有する、道路や学校、現金などの資産の総額を表しています。

うち、公共資産の算定については、昭和44年以降の普通建設事業費と用地取得費を基礎数値とし、償却資産においては、各資産の耐用年数に応じた減価償却処理を行い算定しております ※参考資料①)

負債：地方債などの借金や、退職手当引当金等の将来負担額を表しています。

純資産：資産から負債を差し引いた金額です。

※貸借対照表の参考資料①

有形固定資産の算定に使用する目的別耐用年数一覧

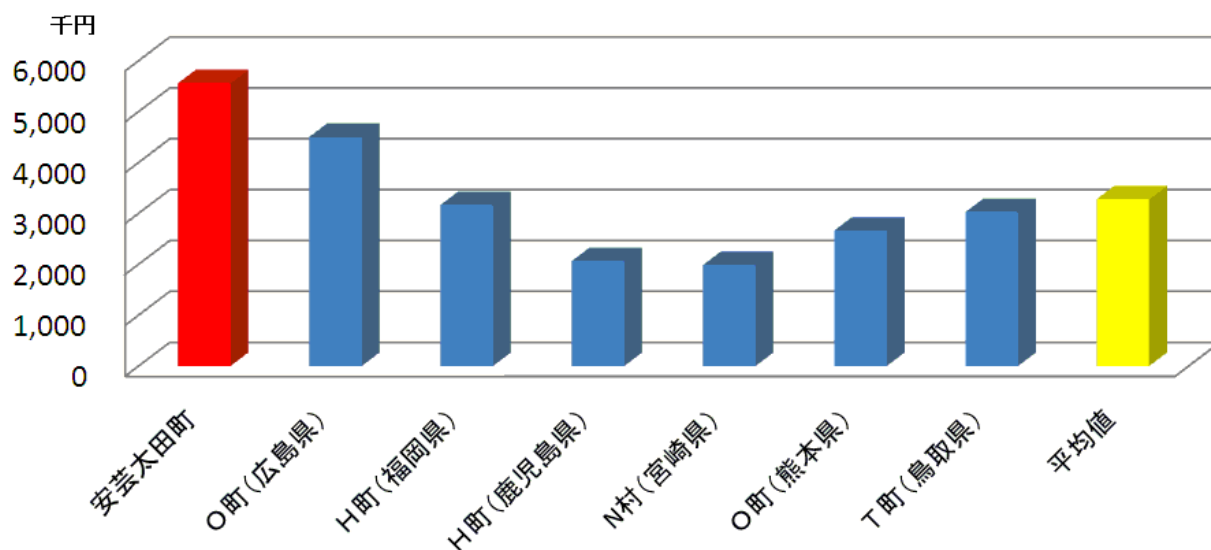
【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

(2) - 1 資産規模を他団体と比較

人口規模を同じとする団体と、安芸太田町の資産合計を比較しています。人口1人あたりの資産額を比較することで、資産規模の比較が可能になります。

資産額の比較 (住民1人あたりの資産額)



[単位: 千円]

	人口	住民1人あたり資産額
安芸太田町	7,715	5,557
O町 (広島県)	8,611	4,503
H町 (福岡県)	8,394	3,166
H町 (鹿児島県)	7,139	2,062
N村 (宮崎県)	6,947	1,984
O町 (熊本県)	8,373	2,662
T町 (鳥取県)	8,266	3,025
平均値	7,921	3,280

安芸太田町では、他団体に比べ住民1人あたりの資産額は最も高いことがわかりました。

資産額が大きいということは、資産の大半を占めている、土地や道路、建物などの公共資産の所有が多いことが考えられます。町村が合併を行った場合、公共資産の所有が大きくなりやすいことも要因の一つとして考えられます。

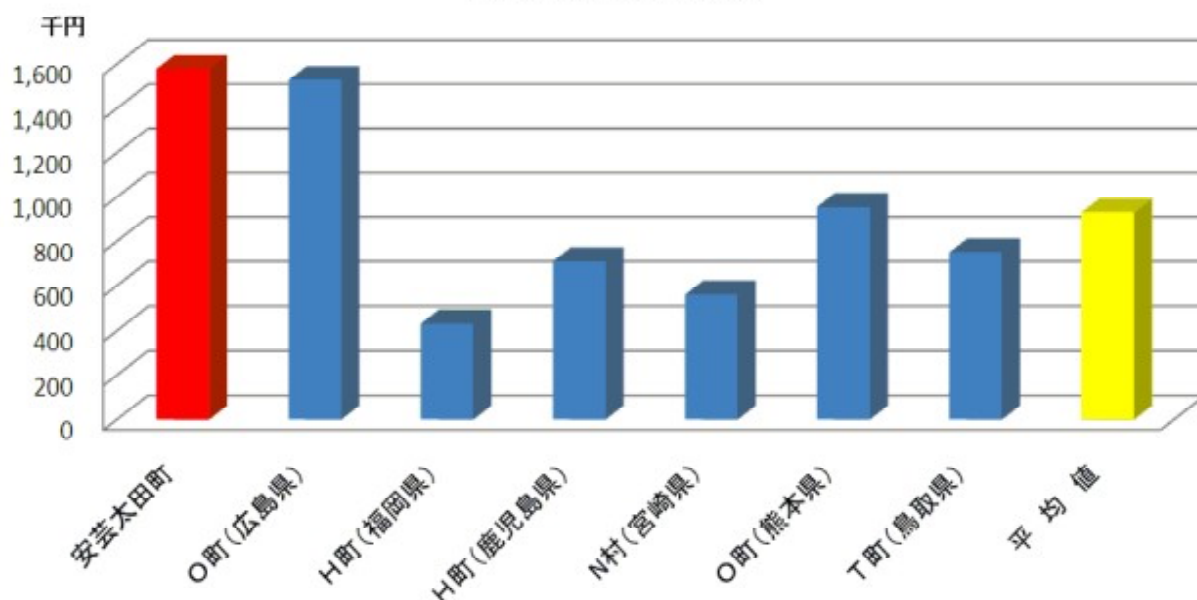
※公共資産の金額は、前頁にある各資産の耐用年数に基づいて減価償却処理を行っています。

(2) - 2 負債規模を他団体と比較

人口規模を同じとする団体と、安芸太田町の負債合計を比較しています。人口1人あたりの負債額を比較することで、負債規模の比較が可能になります。

負債額の比較

(住民1人あたりの負債額)



[単位: 千円]

	人口	住民1人あたり負債額
安芸太田町	7,715	1,579
O町(広島県)	8,611	1,529
H町(福岡県)	8,394	433
H町(鹿児島県)	7,139	710
N村(宮崎県)	6,947	560
O町(熊本県)	8,373	957
T町(鳥取県)	8,266	750
平均値	7,921	931

安芸太田町では、他団体に比べ住民1人あたりの負債額は最も高いことがわかりました。ここでいう、負債額には、臨時財政対策債など、交付税の措置がなされる公債費もその総額が含まれており、また退職手当引当金なども将来負担とみなし、負債額に含まれています。

平成22年度における町の地方債残高の主な内訳は以下になります。

- ・ 一般単独事業債のうち合併特例事業債：約25億円
- ・ 臨時財政対策債：約28億円
- ・ 過疎対策事業債：約23億円

4-2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

地方自治体の行政活動は、バランスシートに表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり、貸借対照表が、将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握し、そのサービスの対価として得られた受益者による直接負担を収益として把握しています。

(2) 安芸太田町の行政コスト計算書

安芸太田町の平成22年度の経常行政コストは、約68億円で、行政サービスの対価として得られた受益者負担額である経常収益は約1億円であることがわかりました。

経常行政コストと、収益との差額である純経常行政コストは約67億円であり、この金額は、税収やその他の財源によって補填する必要があります。

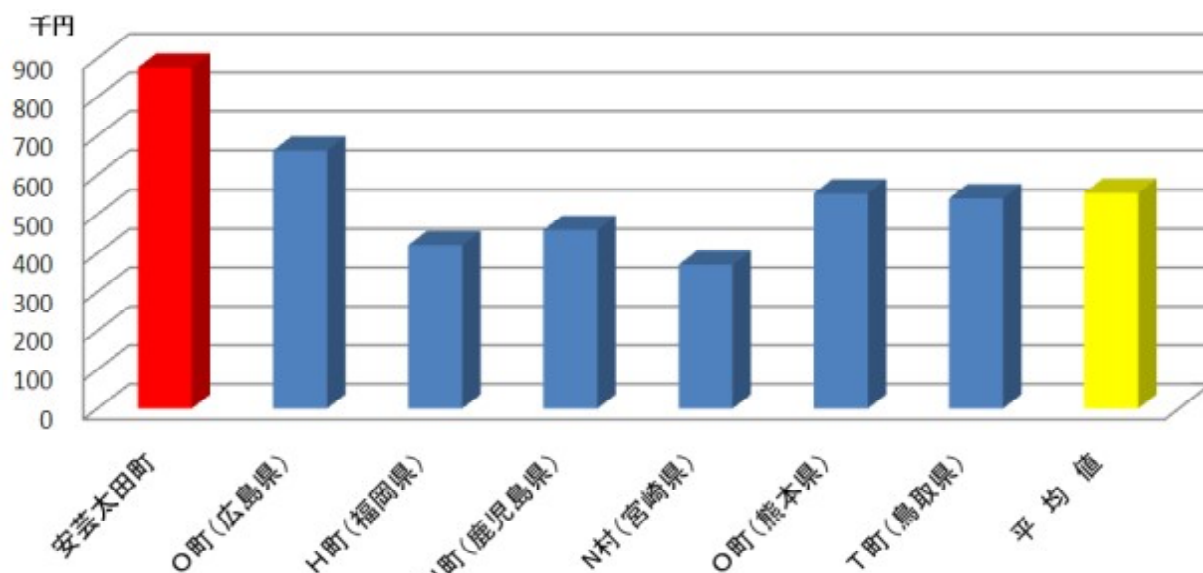
行政コスト計算書(総額)	総額 (単位:億円)	住民1人あたり (単位:万円)
1. 人にかかるコスト	11.0	14.2
2. 物にかかるコスト	28.5	37.0
3. 移転支出的なコスト	26.4	34.2
4. その他のコスト	1.7	2.2
行政コスト合計 (A)	67.6	87.6
使用料などの収益合計(B)	1.0	1.3
純経常行政コスト (A)-(B)	66.6	86.3

(2) - 1 経常行政コストを他団体と比較

人口規模を同じとする団体と、安芸太田町の経常行政コストを比較しています。

行政コストの比較

(住民1人あたりの行政コスト)



[単位: 千円]

	人口	住民1人あたり経常行政コスト
安芸太田町	7,715	877
O町(広島県)	8,611	663
H町(福岡県)	8,394	421
H町(鹿児島県)	7,139	460
N村(宮崎県)	6,947	371
O町(熊本県)	8,373	554
T町(鳥取県)	8,266	541
平均値	7,921	555

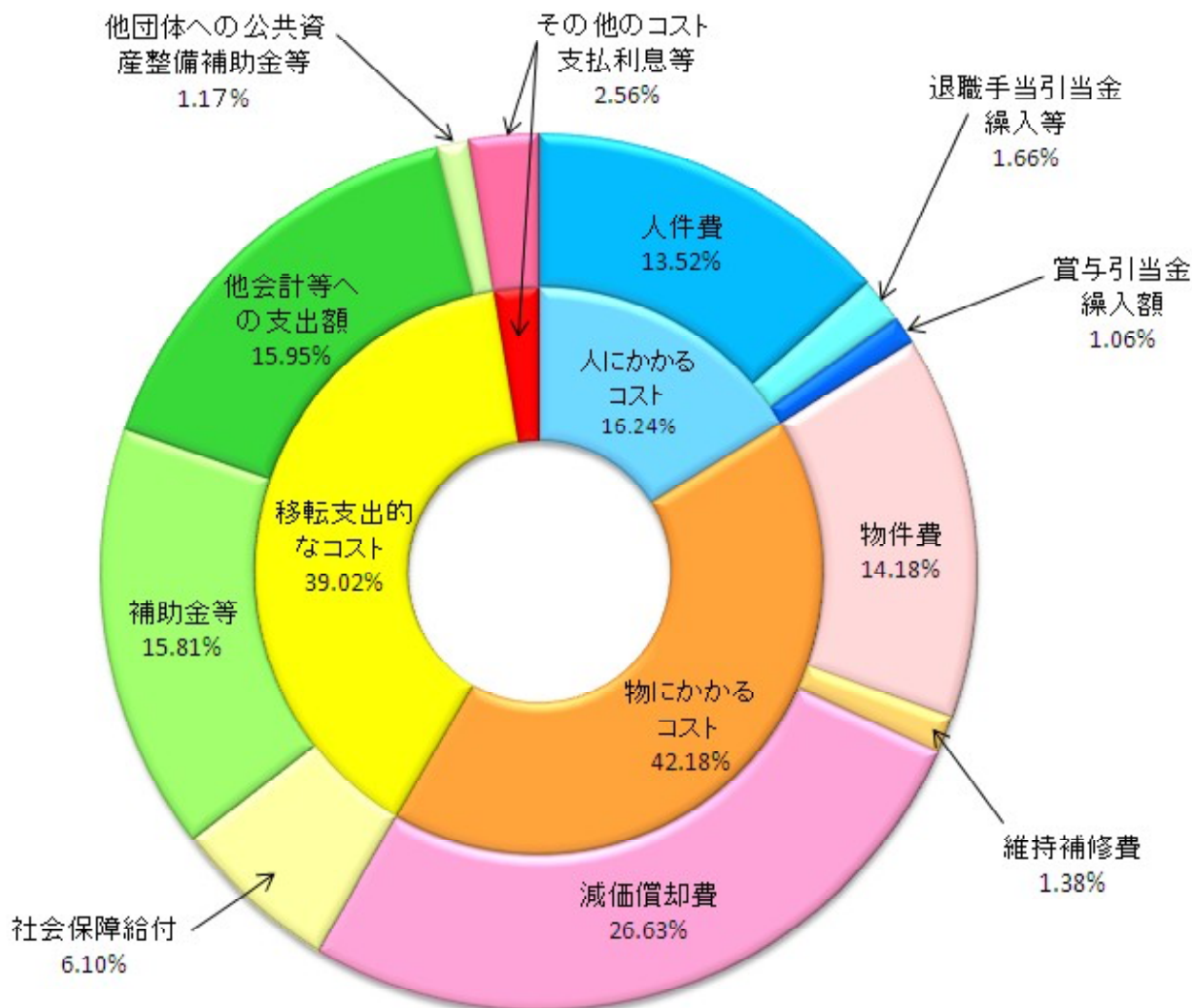
安芸太田町では、他団体に比べ住民1人あたりの行政コストは最も高いことがわかりました。

単に経費が高いと評価する面と、町の面積が広い・道路延長が長いなどの維持管理経費が多いことや、高齢化率で扶助費が多いなど、個別のコストを評価すべき側面もあります。

(2) - 2 性質別・目的別経常行政コスト

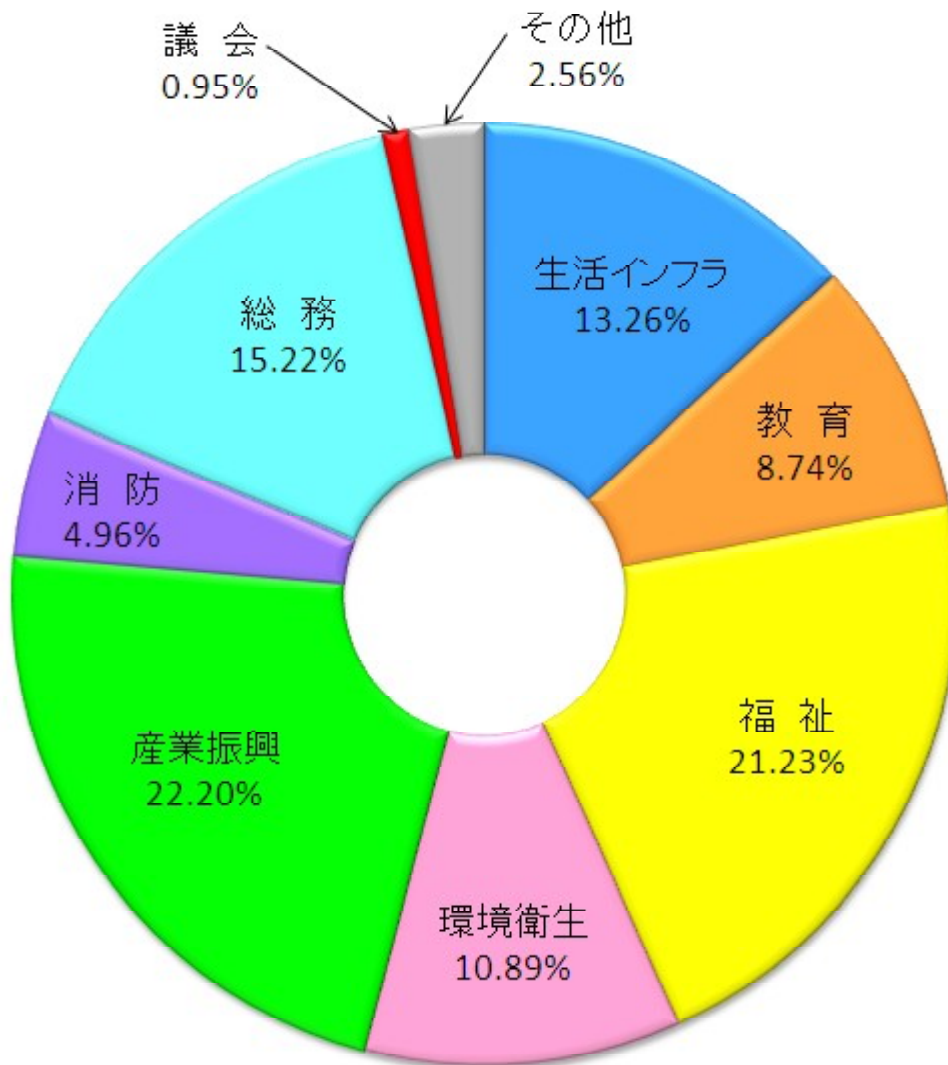
安芸太田町の経常行政コストを、性質別と目的別に見ていきます。

グラフ 性質別の行政コスト割合



町の行政コストは、性質別（支出の種別）にみると、物にかかるコスト（各施設の維持修繕費や管理委託料等と、資産に係る減価償却費）や、移転支的的なコスト（扶助費や補助費）によって大半が占められていることが分かりました。

グラフ 目的別の行政コスト割合



また、目的別にみると、産業振興（農林水産業と観光費）や福祉分野（民生費）において、コストが多く占められていることがわかりました。

物にかかるコストには、事業執行における性質別の物件費（施設の管理委託や設備等の維持経費（光熱水費等））、また維持補修にかかるコスト、現在所有している庁舎や公共施設などの固定資産諸施設から生じる経理的経費である減価償却費によって構成されています。

移転支的コストは国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・介護サービス・上下水道事業等への繰出金や病院事業補助金、医療給付費などの扶助費や他団体への補助費等で構成され、過疎高齢化に伴い増加しやすい傾向が全国的にあります。

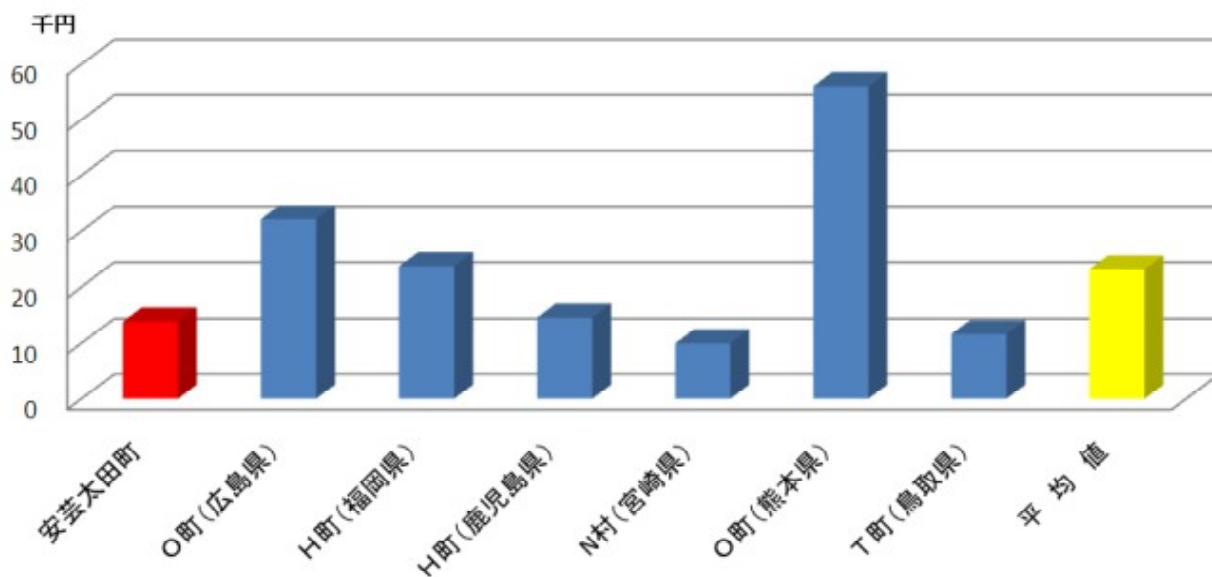
安芸太田町では、その地域の特色から、森林整備や観光に係る費用など、農林産業や観光分野に対して、コスト高になっている傾向が見うけられました。

(2) - 3 使用料などの収益合計を他団体と比較

人口規模を同じとする団体と、安芸太田町の使用料などの収益合計を比較しています。

受益者直接負担の比較

(住民1人あたりの負担額)



[単位: 千円]

	人口	住民1人あたり受益者直接負担
安芸太田町	7,715	14
O町(広島県)	8,611	32
H町(福岡県)	8,394	24
H町(鹿児島県)	7,139	15
N村(宮崎県)	6,947	10
O町(熊本県)	8,373	56
T町(鳥取県)	8,266	12
平均値	7,921	23

安芸太田町では、他団体に比べて住民1人あたりの受益者直接負担は約1.4万円となっており、平均値の約半分の金額となっていることがわかりました。

以上の3項目を総合的に見ると、合併協議会において「低負担・高サービス」を合意され、新町の施策として推進してきたことが、この数値にも表れています。

町の行政サービスは多岐にわたるため、一概に金額だけでの比較はできません。仮に、今後も現在と同様の公共サービスを実施していくと想定した場合、町では住民1人あたり約1.4万円の負担をしていただいていることを基本とし、今後の人口増減に伴う行政サービスの内容や、公共施設等の更新計画・用途変更などに伴う維持管理費・改修費などを考えていくうえで、この住民負担額の変更なども検討していく必要があります。

4-3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上された各数値が、21年度末から22年度末の1年間で、どのように変動したのかを確認することができます。

(2) 安芸太田町の純資産変動計算書

安芸太田町の平成21年度の純資産額（期首純資産額）は約302.8億円で、平成22年度の純資産額（期末純資産額）は約306.9億円となっており、平成21年度から平成22年度にかけて純資産額が約4.1億円増加したことが分かります。このことより、平成22年度は、税収や国や県からの補助金などの収入の範囲以内で、資産の整備や、行財政に係るコストを賄うことができていたことがわかります。

（単位：億円）

期首純資産残高	302.8
純経常行政コスト	△ 66.5
経常収入	71.8
臨時損益	△ 1.2
期末純資産残高	306.9

4-4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的な収支の部の3つ活動区分に分けて表示しており、それぞれの支出と財源との関係を確認することができます。

(2) 安芸太田町の資金収支計算書

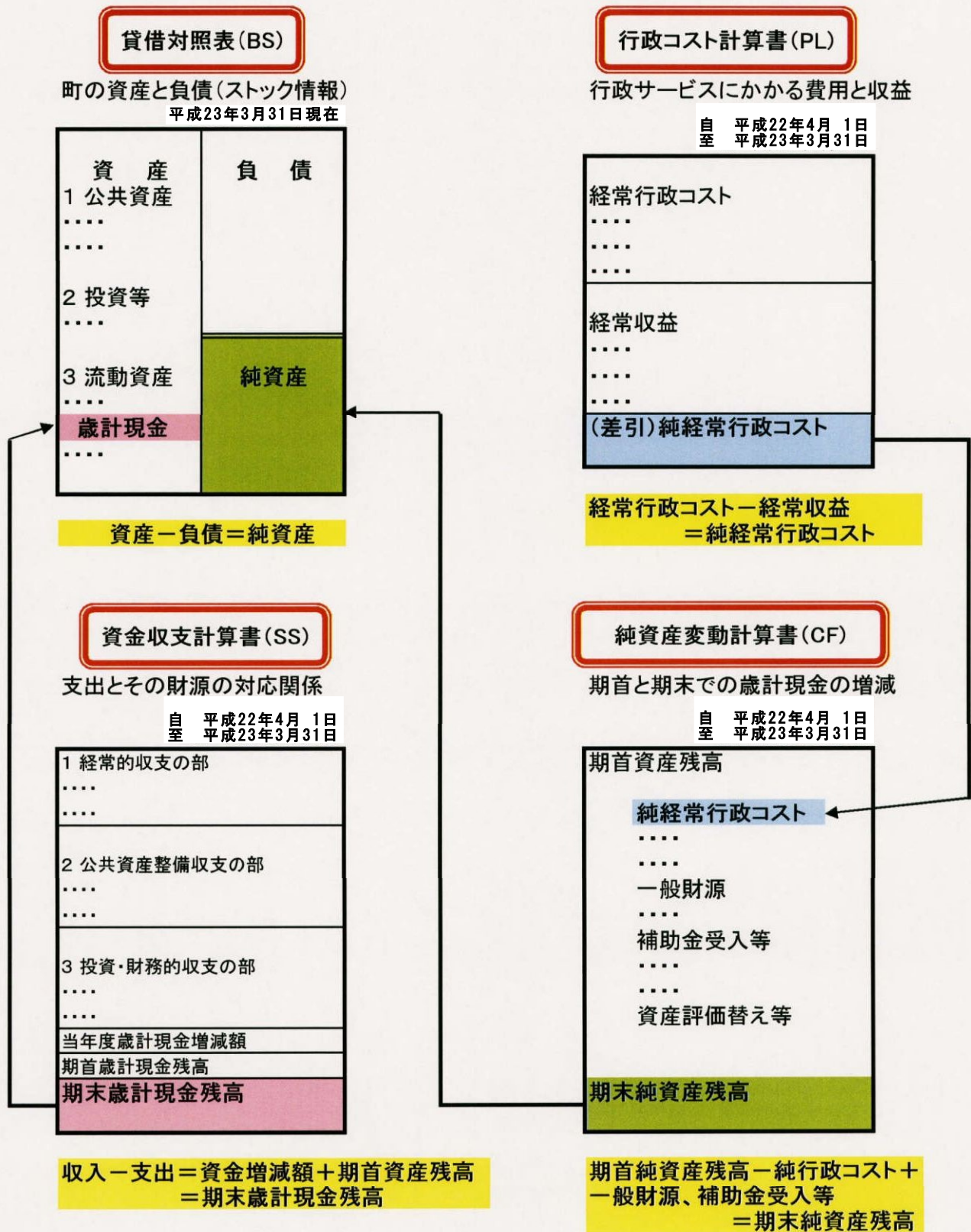
安芸太田町の平成21年度の経常的収支は約26.1億円となっており、収入が支出を上回っています。一方で、公共資産整備収支は△約5.9億円、投資・財務的収支は△約19.7億円となっており、それぞれ収入が支出を下回っております。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の不足額は、経常的収支の余剰分によって賄われることとなり、結果として安芸太田町では、平成22年度末の資金残高は5,000万円増加しました。

（単位：億円）

期首資金残高	3.2
1. 経常的収支	26.1
2. 公共資産整備収支	△ 5.9
3. 投資財務的収支	△ 19.7
当年度資金増減額	0.5
期末資金残高	3.7

5. 財務四表の相互関連と照合数値について



※財務四表は、上記のように相互の関係を表しています。←の箇所については、金額が同じものとなっています。
 会社法の定義による貸借対照表に準じてはいますが、地方自治体の経理定義が、一般の会社法人の定義と異なることから、全く同一であるとは言えませんのでご注意ください。

6. 新公会計制度導入への安芸太田町の対応状況

新公会計制度の導入に至った経緯（総務省関連の通知）

年 月 日	経 緯 及 び 通 知 内 容 等
平成17年12月24日	閣議決定「行政改革の重要方針」
平成18年5月18日	総務省「新地方公会計制度研究会報告書」
平成18年6月2日	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」公布
平成18年6月14日	財政制度等審議会「公会計整備の一層の推進に向けて～中間とりまとめ～」
平成18年7月3日	「地方分権21世紀ビジョン懇談会報告書」
平成18年7月7日	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」
平成18年8月31日	総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」 ※財務指標を作成・公表する根拠
平成18年9月22日	経済財政諮問会議「資産債務等専門調査会報告～中間整理～」
平成18年12月8日	総務省「新しい地方財政制度研究会報告書」
平成19年6月19日	「経済財政改革の基本方針（骨太の方針）2007」
平成19年6月22日	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
平成19年10月17日	総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（最終報告）
	総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
	総務省自治財政局財政調査課事務連絡「公会計の整備スケジュールについて」 ※23年度に公表を要請
平成19年12月28日	総務省自治財政局財政調査課事務連絡「基準モデル及び総務省改定モデルに関するQ&A」が配付される
平成20年11月14日	広島県市町行財政課主催「地方公営企業等財務会計実務研修会」 ※制度概要の説明会

新公会計制度の導入と公開までの町の対応状況等

年 月 日	町 の 対 応 及 び 作 業 内 容 等
平成20年11月19日	安芸太田町新公会計制度導入プロジェクトチームを設立して制度説明会を開催
平成21年4月21日 ～ 平成21年10月26日	広島県市町行財政課主催「地方公営企業等財務会計実務研修会」作成実務担当者講習会（4月・5月・6月・7月・8月・10月2回）の計7回受講
平成21年4月27日	安芸太田町新地方公会計制度導入推進対策チーム全体説明会
平成21年5月20日	安芸太田町新地方公会計制度導入推進対策チーム資産調査班会議
平成21年度中	各種公共施設等の財源及び建築事業費等の資産調査班による調査（過去の色々な資料より収集）
平成22年度中	公共施設等の管理システム電算化（土地は税務課の画地評価等より最新データを引用）
平成23年度中	各種基礎資料等のデータ化及び財務四表改訂版の作成業務委託（KK地域科学研究所）
平成24年2月27日	平成22年度決算に基づく財務四表改訂版の町監査委員への報告
平成24年3月12日	平成22年度決算に基づく財務四表改訂版の3月定例町議会への報告
平成23年度末	安芸太田町ホームページにて財務四表改訂版の公開予定

7. まとめ

安芸太田町では、これまでに形成してきた資産総額や、その財源として抱える負債総額はともに、人口同規模団体と比較すると比較的大きい傾向にあることがわかりました。

単純に、町村合併による同一同類施設数（資産）が増加することは当然ですが、合併時の不均等是正を補うべく事業化されたインフラの整備、その財源の一部として起債が充当された過疎対策事業債や合併特例事業債などが影響しているものと考えられます。

一方で、財政調整基金などへの積立を継続して行いましたので、流動資産に該当するその金額は増加しています。

現在所有している資産の老朽化に備え、今後も継続して資産（ストック）の状況把握と、特定財源（国県支出金）の確保、流動資産である基金財源の安定的な積立を行っていく必要があります。

公共サービスの提供のため費やされる人件費や維持補修費、社会保障給付や繰出金などの経常コストは、人口同規模団体と比較すると比較的高いことがわかりました。なかでも、委託料や維持補修費など、物に係るコストが多く、分野としては福祉・産業振興が高いことがわかりました。

平成22年度は、国の経済対策として色々な交付金を財源として、通年ベースでは修繕や改修が小規模であった施設等を改修・修繕しています。23年度も交付金額は下がっているものの、この傾向が続いています。

過疎・高齢化が進む中で、医療費や介護費用など、扶助費の増加は避けられない状況ですが、効率的な行政コストの削減と、住民負担とのバランスを図りながら、これらの財政諸表を元に、同類他団体との比較検討に努めると共に、地域性や独自性を生かした行政運営も進めていかななくてはなりません。

安芸太田町では、今後も継続して財務諸表の作成を行い、色々な分野別で財務分析等を詳細に行うことによって、将来の行財政に活用できるよう努めていきます。

報告書作成・諸表監修

安芸太田町（総務課 財政管財担当）

財務諸表作成受託者

福岡市博多区博多駅南1-8-31

株式会社 地域科学研究所

平成22年度決算に基づく
新地方公会計制度の
総務省改定モデルに
よる財務諸表(報告)

【普通会計の財務諸表】

平成24年3月

広島県 安芸太田町

平成22年度普通会計の貸借対照表

(平成23年03月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,635,370		9,438,303
②教育	7,448,786		
③福祉	1,815,332		
④環境衛生	643,507		
⑤産業振興	13,664,190		
⑥消防	487,377		
⑦総務	2,283,108		
有形固定資産合計	38,977,670		
(2) 売却可能資産	8,921		
公共資産合計	38,986,591		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	58,455		1,031,207
②投資損失引当金	△ 19,343		
投資及び出資金計	39,112		
(2) 貸付金	5,494		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,428,285		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	92,371		
⑤退職手当組合積立金	539,313		
基金等計	2,059,969		
(4) 長期延滞債権	11,137		
(5) 回収不能見込額	△ 552		
投資等合計	2,115,160		
3. 流動資産		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 現金預金			0
①財政調整基金	1,077,045		
②減債基金	312,129		
③歳計現金	374,216		
現金預金計	1,763,390		
(2) 未収金			
①地方税	4,349		
②その他	1,738		
③回収不能見込額	△ 380		
未収金計	5,707		
流動資産合計	1,769,097		
資 産 合 計	42,870,848		
		長期未払金計	
			0
		(3) 退職手当引当金	1,638,722
		(4) 損失補償等引当金	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	11,077,025
		2. 流動負債	
		(1) 翌年度償還予定地方債	1,031,207
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	71,727
		流動負債合計	1,102,934
		負 債 合 計	12,179,959
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
			10,835,717
		2 公共資産等整備一般財源等	
			22,951,433
		3 その他一般財源等	
			△ 3,105,182
		4 資産評価差額	
			8,921
		純 資 産 合 計	30,690,889
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,870,848

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,658,873	千円
②教育	48,419	千円
③福祉	93,994	千円
④環境衛生	250,927	千円
⑤産業振興	645,561	千円
⑥消防	1,697	千円
⑦総務	64,938	千円
計	2,764,409	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	538,045	千円
②地方債	249,775	千円
③一般財源等	1,976,589	千円
計	2,764,409	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	191,386	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	337,024	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)の 7,300,668 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【翌年度償還予定地方債・長期未払金・引当】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,662,210		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,469,510	10,469,510	
債務負担行為支出予定額	33,653	0	33,653
公営事業地方債負担見込額	4,816,905		4,816,905
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	1,342,142	1,342,142	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	10,980,811		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,891,736		
地方債償還額等充当歳入見込額	150,087		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,938,988		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,681,399		

※ 5 有形固定資産のうち、土地 4,724,260 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 35,631,587 千円です。

平成21年度普通会計の開始貸借対照表

(平成22年03月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,717,163	(2) 長期未払金	9,670,850
②教育	7,406,605	①物件の購入等	0
③福祉	1,885,951	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	671,417	③その他	0
⑤産業振興	14,274,543	長期未払金計	0
⑥消防	541,342	(3) 退職手当引当金	1,626,329
⑦総務	2,291,409	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	39,788,430	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	0	固定負債合計	11,297,179
公共資産合計	39,788,430		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	174,812	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	1,099,050
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	174,812	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	10,471	(5) 賞与引当金	75,284
(3) 基金等		流動負債合計	1,174,334
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,358,953	負債合計	12,471,513
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	92,364		
⑤退職手当組合積立金	247,798		
基金等計	1,699,115		
(4) 長期延滞債権	11,846		
(5) 回収不能見込額	△ 655		
投資等合計	1,895,589		
3. 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	
①財政調整基金	546,864	2 公共資産等整備一般財源等	11,106,685
②減債基金	192,056	3 その他一般財源等	23,021,510
③歳計現金	328,017	4 資産評価差額	△ 3,842,397
現金預金計	1,066,937		0
(2) 未収金		純資産合計	30,285,798
①地方税	5,036		
②その他	1,852		
③回収不能見込額	△ 533		
未収金計	6,355		
流動資産合計	1,073,292		
資 産 合 計	42,757,311	負債・純資産合計	42,757,311

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,639,054	千円
②教育	50,096	千円
③福祉	101,844	千円
④環境衛生	269,935	千円
⑤産業振興	709,238	千円
⑥消防	2,415	千円
⑦総務	69,849	千円
計	2,842,431	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	529,449	千円
②地方債	261,136	千円
③一般財源等	2,051,846	千円
計	2,842,431	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	103,870	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	356,882	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)の 7,611,652 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【翌年度償還予定地方債・長期未払金・引当】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,396,378	千円	
【内訳】 普通会計地方債残高	10,769,900	千円	
債務負担行為支出予定額	304,608	千円	304,608
公営事業地方債負担見込額	4,809,929	千円	4,809,929
一部事務組合等地方債負担見込額	133,410	千円	133,410
退職手当負担見込額	1,378,531	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	11,217,950	千円	
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,337,417	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	180,699	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,699,834	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,178,428	千円	

※5 有形固定資産のうち、土財 4,719,894 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 33,830,025 千円です。

平成22年度普通会計の行政コスト計算書

自 平成22年04月01日
至 平成23年03月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,138,846	16.8%	102,404	156,108	258,233	0	90,648	18,737	455,104	57,612			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 112,186	-1.7%	△ 13,428	△ 19,699	△ 32,708	0	△ 11,605	0	△ 33,500	△ 1,246			0
	(3)賞与引当金繰入額	71,727	1.1%	6,450	9,832	16,264	0	5,709	1,180	28,663	3,629			0
	小計	1,098,387	16.2%	95,426	146,241	241,789	0	84,752	19,917	450,267	59,995			0
2	(1)物件費	958,988	14.2%	123,314	212,119	132,233	52,726	138,440	20,450	276,440	3,266			0
	(2)維持補修費	93,387	1.4%	32,238	10,808	5,233	182	35,833	4,154	4,939	0			0
	(3)減価償却費	1,801,562	26.6%	340,080	189,655	99,829	41,419	953,085	74,196	103,298	0			0
	小計	2,853,937	42.2%	495,632	412,582	237,295	94,327	1,127,358	98,800	384,677	3,266			0
3	(1)社会保障給付	412,485	6.1%		3,440	408,348	697							0
	(2)補助金等	1,069,315	15.8%	2,559	29,000	233,857	212,408	179,271	216,633	194,726	861			0
	(3)他会計等への支出額	1,079,251	15.9%	228,372	0	315,179	429,127	106,573	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	78,874	1.2%	74,764	0	0	0	4,110	0	0	0			0
	小計	2,639,925	39.0%	305,695	32,440	957,384	642,232	289,954	216,633	194,726	861			0
4	(1)支払利息	173,109	2.6%									173,109		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 15	0.0%										△ 15	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	173,094	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	173,109	△ 15	0
経常行政コスト a		6,765,343		896,753	591,263	1,436,468	736,559	1,502,064	335,350	1,029,670	64,122	173,109	△ 15	0
(構成比率)				13.3%	8.7%	21.2%	10.9%	22.2%	5.0%	15.2%	0.9%	2.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	91,167		14,513	2,237	41,398	386	2,348	0	8,877	0	0		0	21,408
2	分担金・負担金・寄附金 c	15,647		0	0	3,349	0	2,394	0	9,804	0	0		0	100
経常収益合計 (b + c) d		106,814		14,513	2,237	44,747	386	4,742	0	18,681	0	0		0	21,508
d/a		1.6%		1.6%	0.4%	3.1%	0.1%	0.3%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		6,658,529		882,240	589,026	1,391,721	736,173	1,497,322	335,350	1,010,989	64,122	173,109	△ 15	0	△ 21,508

平成22年度普通会計の純資産変動計算書

自 平成22年04月01日

至 平成23年03月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,285,798	11,106,685	23,021,510	△ 3,842,397	0
純経常行政コスト	△ 6,658,529			△ 6,658,529	
一般財源					
地方税	951,459			951,459	
地方交付税	4,496,042			4,496,042	
その他行政コスト充当財源	244,233			244,233	
補助金等受入	1,482,869	278,815		1,204,054	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 100,561			△ 100,561	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 19,343			△ 19,343	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
任意1	0			0	
任意2	0			0	
任意3	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			400,687	△ 400,687	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 69,829	69,829	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 45,315	45,315	
減価償却による財源増		△ 549,783	△ 1,251,779	1,801,562	
地方債償還に伴う財源振替			896,159	△ 896,159	
資産評価替えによる変動額	8,921				8,921
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	30,690,889	10,835,717	22,951,433	△ 3,105,182	8,921

平成22年度普通会計の資金収支計算書

自平成22年04月01日
至平成23年03月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,381,066
物件費	958,988
社会保障給付	412,485
補助金等	1,069,315
支払利息	173,109
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	721,682
その他支出	193,948
支出合計	4,910,593
地方税	951,958
地方交付税	4,496,042
国県補助金等	1,155,754
使用料・手数料	91,062
分担金・負担金・寄附金	16,215
諸収入	146,495
地方債発行額	464,761
基金取崩額	17,389
その他収入	187,431
収入合計	7,527,107
経常的収支額	2,616,514
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	990,802
公共資産整備補助金等支出	78,874
他会計等への建設費充当財源繰出支出	152,039
支出合計	1,221,715
国県補助金等	327,115
地方債発行額	290,700
基金取崩額	0
その他収入	9,113
収入合計	626,928
公共資産整備収支額	△ 594,787
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	736,975
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	205,530
地方債償還額	1,099,051
支出合計	2,044,563
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,977
基金取崩額	0
地方債発行額	43,200
公共資産等売却収入	9,253
その他収入	8,605
収入合計	69,035
投資・財務的収支額	△ 1,975,528
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	46,199
期首歳計現金残高	328,017
期末歳計現金残高	374,216

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は22千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,551,087千円
繰越金	△328,017千円
地方債発行額	△798,661千円
財政調整基金等取崩額	0千円
支出総額	△8,176,871千円
地方債元利償還額	1,272,138千円
財政調整基金等積立額	650,254千円
基礎的財政収支	1,169,930千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円(0の返還に伴う支出額0千円)があります。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	2,213,270	16,716,760	6,294,660	340,080	10,422,100	12,635,370	0
道路	1,655,055	10,695,193	3,986,700	218,964	6,708,493	8,363,548	
橋りょう	328,216	2,366,941	760,347	38,760	1,606,594	1,934,810	
河川	73,714	1,849,400	797,548	37,741	1,051,852	1,125,566	
砂防	32,426	123,115	18,632	2,059	104,483	136,909	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	40	4,373	3,379	109	994	1,034	0
街路	0	0	0	0	0	0	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	40	4,373	3,379	109	994	1,034	
公園	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	123,819	1,627,008	700,461	40,418	926,547	1,050,366	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	50,730	27,593	2,029	23,137	23,137	
教育	986,928	9,711,054	3,249,196	189,655	6,461,858	7,448,786	0
小学校	155,946	1,858,033	696,151	32,984	1,161,882	1,317,828	
中学校	136,803	2,167,564	681,450	43,329	1,486,114	1,622,917	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	498	122,926	65,190	2,461	57,736	58,234	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	330,460	1,794,370	485,886	35,866	1,308,484	1,638,944	
その他	363,221	3,768,161	1,320,519	75,015	2,447,642	2,810,863	
福祉	225,982	2,935,615	1,346,265	99,829	1,589,350	1,815,332	0
保育所	81,116	756,765	269,073	22,429	487,692	568,808	
その他	144,866	2,178,850	1,077,192	77,400	1,101,658	1,246,524	
環境衛生	52,620	1,332,813	741,926	41,419	590,887	643,507	0
清掃	17	553	521	16	32	49	0
ごみ処理	17	153	153	0	0	17	
し尿処理	0	400	368	16	32	32	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	22,130	913,264	362,874	31,458	550,390	572,520	
その他	30,473	418,996	378,531	9,945	40,465	70,938	
産業振興	849,204	33,979,849	21,164,863	953,085	12,814,986	13,664,190	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	349,892	27,719,613	17,041,960	714,587	10,677,653	11,027,545	0
造林	64,824	4,840,529	3,624,558	146,044	1,215,971	1,280,795	
林道	129,686	11,359,703	4,831,766	233,159	6,527,937	6,657,623	
治山	16,097	1,769,318	931,470	54,088	837,848	853,945	
砂防	1	533	286	11	247	248	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	84,511	6,570,400	5,607,828	178,482	962,572	1,047,083	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	54,773	3,179,130	2,046,052	102,803	1,133,078	1,187,851	
商工	499,312	6,260,236	4,122,903	238,498	2,137,333	2,636,645	0
国立公園等	15	1,915	978	76	937	952	
観光	482,142	6,020,622	3,950,505	229,161	2,070,117	2,552,259	
その他	17,155	237,699	171,420	9,261	66,279	83,434	
消防(警察)	90,474	1,688,728	1,291,825	74,196	396,903	487,377	0
庁舎	109	1,004	740	20	264	373	
その他	90,365	1,687,724	1,291,085	74,176	396,639	487,004	
総務	305,782	3,520,178	1,542,852	103,298	1,977,326	2,283,108	0
庁舎等	22,502	1,189,118	551,234	23,427	637,884	660,386	
その他	283,280	2,331,060	991,618	79,871	1,339,442	1,622,722	
合計	4,724,260	69,884,997	35,631,587	1,801,562	34,253,410	38,977,670	0

売却可能資産明細表（平成22年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
安芸太田町大字津浪字土居1531-1 旧津浪教員住宅	宅地	304.35	-	0	1,272	1,272
安芸太田町大字津浪字土居1530-4 旧津浪教員住宅	宅地	24.00	-	0	100	100
安芸太田町大字津浪字土居1524-7 旧津浪教員住宅	宅地	2.90	-	0	12	12
安芸太田町大字加計字大利5835-1 旧滝本教員住宅	宅地	456.80	-	0	3,289	3,289
安芸太田町大字下殿河内字東谷2001 旧杉ノ泊教員住宅	宅地	1,168.76	-	0	2,651	2,651
合計	-	1,956.81	-	0	7,324	7,324

売却可能資産明細表（平成22年度）

償却資産

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
旧津浪教員住宅	安芸太田町大字津浪字土居1531-1	63.76	住宅	木造・瓦葺・平屋建	-	0	159	159
旧津浪教員住宅	安芸太田町大字津浪字土居1531-1	49.68	住宅	木造・茅葺・平屋建	-	0	124	124
旧滝本教員住宅	安芸太田町大字加計字大利5835-1	68.05	住宅	鉄筋コンクリート造・平屋建	-	0	177	177
旧滝本教員住宅	安芸太田町大字加計字大利5835-1	111.87	住宅	鉄筋コンクリート造・2階建	-	0	336	336
旧杉ノ泊教員住宅	安芸太田町大字下殿河内字東谷2001-1	63.76	住宅	木造・茅葺・平屋建	-	0	383	383
旧杉ノ泊教員住宅	安芸太田町大字下殿河内東谷2001-1	49.68	住宅	木造・茅葺・平屋建	-	0	298	298
旧杉ノ泊教員住宅	安芸太田町大字下殿河内東谷2001-1	33.26	車庫	軽量鉄骨・亜鉛メッキ銅板・平屋	-	0	120	120
合計	-	440.06	-	-	-	0	1,597	1,597

投資及び出資金明細表（平成22年度）

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先 の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D < Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関 する調書記載額
三段峡観光(株)	0	-	△165,826	0	0	6,000
(株)筒賀総合サービス	28,310	94.367%	9,502	8,967	△19,343	28,310
広島県農業信用基金協会	7,200	0.144%	7,082,084	10,220	0	7,200
太田川森林組合	9,385	6.766%	228,742	15,478	0	9,385
地方公営企業等金融機構	1,300	0.008%	69,382,000	5,433	0	1,300
(財)広島勤労福祉事業団	0	33.000%	△50,494	0	0	3,300
広島県信用保証協会	2,260	0.009%	40,766,856	3,600	0	2,260
広島市農業協同組合	10,000	0.174%	20,906,343	36,275	0	10,000
合 計	58,455	—	138,159,207	79,973	△19,343	67,755

貸付金明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
転貸債に係るもの	913	0
住宅改修資金貸付金	4,257	0
その他	324	0
合 計	5,494	0

（注）上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

基金等明細表（平成22年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する調書記載額
【流動資産】	1,389,174	0	0	0	1,389,174	1,089,412
財政調整基金	1,077,045	0	0	0	1,077,045	777,283
減債基金	312,129	0	0	0	312,129	312,129
【投資等】	1,520,655	0	0	0	1,520,655	1,520,657
その他特定目的基金	1,428,285	0	0	0	1,428,285	1,428,287
退職手当目的基金	0	0	0	0	0	0
その他特定目的基金	1,428,285	0	0	0	1,428,285	1,428,287
土地開発基金	0	0	0	0	0	0
その他定額運用基金	92,370	0	0	0	92,370	92,370

※表中、財産に関する調書記載額は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの期間における増減に基づく年度末現在高であり、貸借対照表の価額は、平成23年4月1日から同5月31日までの間の出納閉鎖期間後の確定額のため、財政調整基金に差異が生じている。また、その他特定目的基金は、決算統計では款別に千円まるめを行っているため、円単位合計の財産調書と、千円単位の端数差異がある。

財産に関する調書より転記

（単位：円）

財 政 調 整 基 金	777,283,388
減 債 基 金	312,128,797
災 害 救 助 基 金	5,486,840
地 域 福 祉 基 金	9,584,142
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	194,585,284
介 護 給 付 費 準 備 基 金	92,251,929
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	4,937,107
簡 易 水 道 事 業 基 金	10,524,747
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 基 金	3,940,312
定 住 促 進 事 業 基 金	2,136,179
温井ダム周辺地域の町有施設整備対策基金	16,973,481
地 域 振 興 基 金	310,044,854
介 護 サ ー ビ ス 事 業 基 金	2,921,193
奨 学 金 貸 付 基 金	92,370,428
簡 賀 財 産 区 管 理 基 金	93,318,022
ま ち づ く り 基 金	1,005,657,501
森 づ く り 事 業 基 金	4,026
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	2,705,197
福 祉 医 療 教 育 支 援 奨 学 基 金	43,200,000
住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 交 付 金 事 業 基 金	35,200,000
合 計	3,015,253,427

灰色の表示は特別会計基金のため、普通会計に含まない。

長期延滞債権明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【町税】	5,792	552
町民税	3,068	347
町民税(個人)	2,890	321
町民税(法人)	178	26
固定資産税	2,489	175
軽自動車税	235	31
【分担金及び負担金】	838	0
負担金	838	0
児童福祉費負担金	838	0
【使用料及び手数料】	4,266	0
使用料	4,266	0
住宅使用料	2,525	0
定住促進住宅使用料	1,741	0
【諸収入】	241	0
雑入	241	0
学校給食費	241	0
合 計	11,137	552

未収金明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【町税】	4,349	380
町民税	1,643	184
町民税(個人)	1,593	177
町民税(法人)	50	7
固定資産税	2,616	184
軽自動車税	90	12
【分担金及び負担金】	0	0
負担金	0	0
児童福祉費負担金	0	0
【使用料及び手数料】	1,703	0
使用料	1,703	0
住宅使用料	1,182	0
定住促進住宅使用料	521	0
【諸収入】	34	0
雑入	34	0
学校給食費	34	0
合 計	6,087	380

財務四表の分析指標（普通会計）

今回作成した財務四表や決算統計表から算定される下記の各指標により、現在の安芸太田町の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できる。今後の行財政運営の方向性や施策展開につながる指標とも考えられている。

分析指標	指標の内容	算定方法	算定結果	平均値	算定結果の評価等
歳入額 対 資産比率	歳入総額に対する資産の比率を算定することで、過去に形成されたストック資産は、概ね何年分の歳入で充当されていたかを求める指標。	資産合計÷歳入総額	5.01年	3.0~7.0年	ほぼ平均値範囲の半分であり、典型的な比率と言えるが、年数が多いと単年度負担率も上がると言える。
資産老朽化比率	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の建設から概ねどの程度経過しているかを把握する。	減価償却累計額÷（土地以外の有形固定資産÷減価償却累計額）×100	33.77%	35~50%	平均値よりも低い値で、比較的近年に大きな投資事業が集中しているといえる。合併時の資産形成の影響。
受益者負担比率	経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者（住民）負担割合を求めるもの。	経常収益÷経常行政コスト×100	1.58%	2~8%	平均値よりもかなり低い値で、一般的な行政サービスを受けるのに、住民への負担率は低いことが判る。
行政コスト 対 税収等比率	純経常コストに対して、どれだけ決算年度の負担で行われたかを示すもの。（100%を超えると過去の資産が減ったか、将来年度へ引き継ぐ負担が増えたことを示す）	純経常行政コスト÷（一般財源+補助金等受入（その他一般財源+減価償却による資産増（公共資産等整備国庫補助金））×100	86.13%	90~110%	平均値よりも低い値だが、臨時の一般財源化された各種経済対策交付金の影響が顕著。安芸太田町は特に維持管理修繕費に活用したため平均値を下回る数値となっている。
社会資本形成の 過去及び現役世 代の負担比率	社会資本（行政財産等）の形成にかかる過去の世代及び現役世代への負担度合いを示すもの。	純資産合計÷公共資産合計×100	78.72%	50~90%	過去が78%強負担した比率となるが、前年度より2.6%過去比率が上昇しており、将来負担が減少。
社会資本形成の 将来世代の負担 比率	社会資本（行政財産等）の形成にかかる将来世代への負担度合いを示すもの。	（地方債残高+翌年度地方債残高-公共資産整備に充てない地方債）÷（公共資産+投資等）×100	16.46%	15~40%	地方債の面でみた公共資産の将来負担率で平均値の範囲。前年度より1.0%軽減した。
地方債の償還 可能年数	経常的に町が確保できる資金で一括返済した場合に約何年分で返済が可能なのかを示すもの。	地方債残高÷経常的収支額	4.00年	3~9年	平均値の下のレベルで、残高としては大きくないが、今後経常的な収入が下がれば影響してくる数値。
住民一人あたりの 財務指標	貸借対照表における資産額	資産合計÷年度末住基人口	556万円	100~500万円	平均値を超えており、合併前後に集中した投資的資産の形成が影響していると思われる。
	貸借対照表における負債額	負債合計÷年度末住基人口	158万円	30~200万円	平均値を超えてはいないが、少子高齢化の町にとっては、将来の負債額としては低くない数値。
	行政コスト計算書のうち純経常行政コスト	純経常行政コスト÷年度末住基人口	86万円	20~90万円	通常の行政サービス全般に係るコストで、平均の上位額。住民負担が少ないことと、人口割ではコスト高。

※分析指標は「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」地方公会計の整備促進に関するワーキンググループからの計算資料より 平均値とは「新公会計制度の徹底活用」ぎょうせいより 安芸太田町22年度末住基人口 7,715人

平成22年度決算に基づく
新地方公会計制度の
総務省改定モデルに
よる財務諸表(報告)

【全会計の連結財務諸表】

平成24年3月

広島県 安芸太田町

平成22年度全会計の連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	18,873,485	①普通会計地方債	9,438,303
②教育	7,448,786	②公営事業地方債	5,677,217
③福祉	1,815,332	地方公共団体計	15,115,520
④環境衛生	6,421,695	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,637,538	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	487,377	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,283,108	③第三セクター等長期借入金	3,948
⑧収益事業	0	関係団体計	3,948
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,115
有形固定資産合計	53,967,321	(4) 引当金	1,739,844
(2) 無形固定資産	894	(うち退職手当等引当金)	1,638,722
(3) 売却可能資産	9,365	(うちその他の引当金)	101,122
公共資産合計	53,977,580	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	16,860,427
(1) 投資及び出資金	10,802	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,494	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,363,115	①地方公共団体	1,501,149
(4) 長期延滞債権	38,278	②関係団体	0
(5) その他	1	翌年度償還予定額計	1,501,149
(6) 回収不能見込額	△ 1,535	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,008
投資等合計	2,416,155	(3) 未払金	151,930
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,478,665	(5) 賞与引当金	129,189
(2) 未収金	342,908	(6) その他	15,984
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,804,260
(4) その他	27,228	負債合計	18,664,687
(5) 回収不能見込額	△ 808	[純資産の部]	
流動資産合計	2,847,993	1 公共資産等整備国庫補助金等	16,530,607
4 繰延勘定	1,811	2 公共資産等整備一般財源等	27,201,007
資産合計	59,243,539	3 他団体及び民間出資分	2,100
		4 その他一般財源等	△ 3,164,227
		5 資産評価差額	9,365
		純資産合計	40,578,852
		負債及び純資産合計	59,243,539

平成21年度全会計の連結開始貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	19,032,449	①普通会計地方債	9,670,850
②教育	7,406,605	②公営事業地方債	6,202,707
③福祉	1,885,951	地方公共団体計	15,873,557
④環境衛生	6,666,690	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,343,382	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	541,342	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,291,409	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	55,167,828	(4) 引当金	1,727,451
(2) 無形固定資産	894	(うち退職手当等引当金)	1,626,329
(3) 売却可能資産	788	(うちその他の引当金)	101,122
公共資産合計	55,169,510	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	17,601,008
(1) 投資及び出資金	33,279	2 流動負債	
(2) 貸付金	12,481	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,007,510	①地方公共団体	1,564,554
(4) 長期延滞債権	37,418	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,564,554
(6) 回収不能見込額	△ 1,811	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,088,877	(3) 未払金	158,901
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,901,166	(5) 賞与引当金	138,288
(2) 未収金	546,926	(6) その他	15,745
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,877,488
(4) その他	27,820	負債合計	19,478,496
(5) 回収不能見込額	△ 1,065	[純資産の部]	
流動資産合計	2,474,847	1 公共資産等整備国庫補助金等	16,943,256
4 繰延勘定	4,070	2 公共資産等整備一般財源等	27,029,778
資産合計	59,737,304	3 他団体及び民間出資分	2,100
		4 その他一般財源等	△ 3,717,114
		5 資産評価差額	788
		純資産合計	40,258,808
		負債及び純資産合計	59,737,304

平成22年度全会計の連結行政コスト計算書

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	2,381,220	18.5%	108,578	156,108	338,285	1,107,437	136,470	18,737	457,990	57,615		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 110,538	-0.8%	△ 13,428	△ 19,699	△ 32,708	0	△ 11,605	0	△ 31,852	△ 1,246		0		
	(3)賞与引当金繰入額	129,189	1.0%	6,450	9,832	21,188	52,538	5,709	1,180	28,663	3,629		0		
	小計	2,399,871	18.7%	101,600	146,241	326,765	1,159,975	130,574	19,917	454,801	59,998		0		
2	(1)物件費	1,888,285	14.7%	220,008	212,119	189,746	771,837	194,140	20,450	276,717	3,268		0		
	(2)維持補修費	117,200	0.9%	35,645	10,808	5,233	13,411	43,010	4,154	4,939	0		0		
	(3)減価償却費	2,317,127	18.0%	503,149	189,655	99,829	298,675	1,048,325	74,196	103,298	0		0		
	小計	4,322,612	33.6%	758,802	412,582	294,808	1,083,923	1,285,475	98,800	384,954	3,268		0		
3	(1)社会保障給付	4,454,371	34.7%		3,440	4,450,234	697						0		
	(2)補助金等	1,150,673	9.0%	2,559	29,000	314,107	212,408	179,393	216,633	195,712	861		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0		0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	78,874	0.6%	74,764	0	0	0	4,110	0	0		0			
	小計	5,683,918	44.3%	77,323	32,440	4,764,341	213,105	183,503	216,633	195,712	861		0		
4	(1)支払利息	282,647	2.2%								282,647		0		
	(2)回収不能見込計上額	△ 292	0.0%									△ 292	0		
	(3)その他行政コスト	159,558	1.2%	4,281	0	45,479	5,244	104,554	0	0	0		0		
	小計	441,913	3.4%	4,281	0	45,479	5,244	104,554	0	0	282,647	△ 292	0		
経常行政コスト a			12,848,314		942,006	591,263	5,431,393	2,462,247	1,704,106	335,350	1,035,467	64,127	282,647	△ 292	0
(構成比率)					7.3%	4.6%	42.2%	19.2%	13.3%	2.6%	8.1%	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料	91,167		14,513	2,237	41,398	386	2,348	0	8,877	0		0	21,408	
2	分担金・負担金・寄附金	1,874,706		17,600	0	1,840,133	0	3,644	0	12,495	0		0	834	
3	保険料	416,666				416,666									
4	事業収益	1,918,779		65,702	0	8,026	1,690,989	154,062	0	0	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	146,828		110,314	0	6,899	12,486	17,129	0	0	0		0	0	
経常収益 b		4,448,146		208,129	2,237	2,313,122	1,703,861	177,183	0	21,372	0	0	0	22,242	
b/a		0.0%		22.1%	0.4%	42.6%	69.2%	10.4%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		8,400,168		733,877	589,026	3,118,271	758,386	1,526,923	335,350	1,014,095	64,127	282,647	△ 292	0	△ 22,242

平成22年度全会計の連結純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,258,808	16,943,256	27,029,778	2,100	△ 3,717,114	788
純経常行政コスト	△ 8,400,168				△ 8,400,168	
一般財源						
地方税	951,459				951,459	
地方交付税	4,496,042				4,496,042	
その他行政コスト充当財源	245,011				245,011	
補助金等受入	3,227,987	316,815			2,911,172	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 100,561				△ 100,561	
公共資産除売却損益	△ 461				△ 461	
投資損失	△ 19,343				△ 19,343	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			768,572		△ 768,572	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 67,677		67,677	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,977		7,977	
減価償却による財源増		△ 729,464	△ 1,587,663		2,317,127	
地方債償還に伴う財源振替			1,311,412		△ 1,311,412	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	8,577					8,577
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 88,499	0	△ 245,438		156,939	
期末純資産残高	40,578,852	16,530,607	27,201,007	2,100	△ 3,164,227	9,365

平成22年度全会計の連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,686,445
物件費	1,897,540
社会保障給付	4,454,371
補助金等	1,322,122
支払利息	282,647
その他支出	373,569
支出合計	11,016,694
地方税	951,958
地方交付税	4,496,042
国県補助金等	2,862,875
使用料・手数料	91,062
分担金・負担金・寄附金	2,039,457
保険料	418,076
事業収入	1,921,874
諸収入	168,199
地方債発行額	464,761
長期借入金借入額	3,948
短期借入金増加額	6,008
基金取崩額	81,822
その他収入	222,560
収入合計	13,728,642
経常的収支額	2,711,948
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,153,587
公共資産整備補助金等支出	78,874
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,232,461
国県補助金等	385,015
地方債発行額	338,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	9,874
収入合計	733,189
公共資産整備収支額	△ 499,272
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	144,722
定額運用基金への繰出支出	7
地方債償還額	1,561,904
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,709,633
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,977
基金取崩額	0
地方債発行額	43,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,253
収益事業純収入	0
その他収入	14,025
収入合計	74,455
投資・財務的収支額	△ 1,635,178
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	577,498
期首資金残高	1,901,166
経費負担割合変更に伴う差額	1
期末資金残高	2,478,665

平成22年度全会計の連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体						
	普通会計	公営企業(法適用)		公営企業会計(法非適用)			
		A	病院事業	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	12,635,370			6,238,115			6,238,115
②教育	7,448,786						0
③福祉	1,815,332						0
④環境衛生	643,507	2,225,862	3,432,750			119,576	5,778,188
⑤産業振興	13,664,190				2,943,866		2,943,866
⑥消防	487,377						0
⑦総務	2,283,108						0
⑧収益事業							0
⑨その他							0
地方公共団体計	38,977,670	2,225,862	3,432,750	6,238,115	2,943,866	119,576	14,960,169
(2) 無形固定資産		894					894
(3) 売却可能資産	8,921	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	38,986,591	2,226,756	3,432,750	6,238,115	2,943,866	119,576	14,961,063
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	39,112	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	5,494	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	2,059,969	0	10,526	3,940	4,937	0	19,403
(4) 長期延滞債権	11,137	0	458	15,227	11	0	15,696
(5) その他		0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 552	0	△ 40	0	0	0	△ 40
投資等合計	2,115,160	0	10,944	19,167	4,948	0	35,059
3. 流動資産							
(1) 資金	1,763,390	665,543	2,183	3,954	3,459	0	675,139
(2) 未収金	6,087	323,543	492	7,268	55	0	331,358
(3) 販売用不動産							0
(4) その他		15,975	0	0	0	0	15,975
(5) 回収不能見込額	△ 380	0	△ 43	0	△ 1	0	△ 44
流動資産合計	1,769,097	1,005,061	2,632	11,222	3,513	0	1,022,428
4. 繰延勘定		1,811	0	0	0	0	1,811
資産合計	42,870,848	3,233,628	3,446,326	6,268,504	2,952,327	119,576	16,020,361
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	9,438,303						
②公営事業地方債		0	1,407,022	2,656,296	822,398	78,790	4,964,506
地方公共団体計	9,438,303	0	1,407,022	2,656,296	822,398	78,790	4,964,506
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計							
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	1,638,722	101,122	0	0	0	0	101,122
(うち 退職手当等引当金)	1,638,722	0	0	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	101,122	0	0	0	0	101,122
(5) その他		0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)		0	0	0	0	0	0
固定負債合計	11,077,025	101,122	1,407,022	2,656,296	822,398	78,790	5,065,628
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,031,207	0	126,354	166,649	50,280	7,747	351,030
②関係団体							
翌年度償還予定額計	1,031,207	0	126,354	166,649	50,280	7,747	351,030
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	138,178	0	0	0	0	138,178
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	71,727	0	0	0	0	0	0
(6) その他		5,551	0	0	0	0	5,551
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,102,934	143,729	126,354	166,649	50,280	7,747	494,759
負債合計	12,179,959	244,851	1,533,376	2,822,945	872,678	86,537	5,560,387
[純資産の部]							
1. 公共資産等整備国県補助金等	10,835,717	562,165	1,095,597	2,584,469	1,452,659	0	5,694,890
2. 公共資産等整備一般財源等	22,951,433	1,664,591	814,721	849,868	623,477	33,039	3,985,696
3. 他団体及び民間出資分							0
4. その他一般財源等	△ 3,105,182	762,021	2,632	11,222	3,513	0	779,388
5. 資産評価差額	8,921	0	0	0	0	0	0
純資産合計	30,690,889	2,988,777	1,912,950	3,445,559	2,079,649	33,039	10,459,974
負債及び純資産合計	42,870,848	3,233,628	3,446,326	6,268,504	2,952,327	119,576	16,020,361

平成22年度全会計の連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	公営事業会計(その他)							
	国民健康 保険事業 (事業勘定)	老人保健 医療事業	介護保険事業 (保険事業勘定)	介護保険事業 (介護サービ ス事業勘定)	後期高齢者 医療事業 (市町村)			
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全					0	18,873,485	0	18,873,485
②教育						7,448,786	0	7,448,786
③福祉	0	0	0			1,815,332	0	1,815,332
④環境衛生						6,421,695	0	6,421,695
⑤産業振興						16,608,056	0	16,608,056
⑥消防						487,377	0	487,377
⑦総務						2,283,108	0	2,283,108
⑧収益事業						0	0	0
⑨その他						0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0		53,937,839	0	53,937,839
(2) 無形固定資産						894		894
(3) 売却可能資産	0	0	0	0		8,921	0	8,921
公共資産合計	0	0	0	0	0	53,947,654	0	53,947,654
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0		39,112	0	39,112
(2) 貸付金	0	0	0	0		5,494	0	5,494
(3) 基金等	142,026	89,877	0	0	231,903	2,311,275	0	2,311,275
(4) 長期延滞債権	9,474	1,957	0	14	11,445	38,278		38,278
(5) その他	0	0	0	0	0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 650	△ 293	0	0	△ 943	△ 1,535	0	△ 1,535
投資等合計	150,850	91,541	0	14	242,405	2,392,624	0	2,392,624
3. 流動資産								
(1) 資金	30,145	140	0	3,022	33,307	2,471,836	0	2,471,836
(2) 未収金	4,833	544	0	55	5,432	342,877	0	342,877
(3) 販売用不動産								
(4) その他	0	0	0	0	0	15,975		15,975
(5) 回収不能見込額	△ 303	△ 81	0	0	△ 384	△ 808	0	△ 808
流動資産合計	34,675	603	0	3,077	38,355	2,829,880	0	2,829,880
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	1,811		1,811
資産合計	185,525	92,144	0	3,091	280,760	59,171,969	0	59,171,969
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債						9,438,303		9,438,303
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	4,964,506	712,711	5,677,217
地方公共団体計	0	0	0	0	0	14,402,809	712,711	15,115,520
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計								
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	0	0	1,739,844	0	1,739,844
（うち 退職手当等引当金）	0	0	0	0	0	1,638,722	0	1,638,722
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	101,122	0	101,122
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0	0	16,142,653	712,711	16,855,364
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	0	0	0	0	0	1,382,237	118,912	1,501,149
②関係団体								
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	1,382,237	118,912	1,501,149
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0		0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	138,178		138,178
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0		0
(5) 賞与引当金	2,788	1,274	527	335	4,924	76,651	52,538	129,189
(6) その他	0	0	0	0	0	5,551	0	5,551
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,788	1,274	527	335	4,924	1,602,617	171,450	1,774,067
負債合計	2,788	1,274	527	335	4,924	17,745,270	884,161	18,629,431
[純資産の部]								
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	16,530,607		16,530,607
2. 公共資産等整備一般財源等	150,850	91,541	0	14	242,405	27,179,534	0	27,179,534
3. 他団体及び民間出資分						0		0
4. その他一般財源等	31,887	△ 671	△ 527	2,742	33,431	△ 2,292,363	△ 884,161	△ 3,176,524
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	8,921	0	8,921
純資産合計	182,737	90,870	△ 527	2,756	275,836	41,426,699	△ 884,161	40,542,538
負債及び純資産合計	185,525	92,144	0	3,091	280,760	59,171,969	0	59,171,969

平成22年度全会計の連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	広島県後期高齢者広域連合	広島県市町総合事務組合	(合計) F	簡賀総合サービス	(合計) I			
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全			0		0	18,873,485		18,873,485
②教育			0		0	7,448,786		7,448,786
③福祉			0		0	1,815,332		1,815,332
④環境衛生			0		0	6,421,695		6,421,695
⑤産業振興			0	29,482	29,482	16,637,538		16,637,538
⑥消防			0		0	487,377		487,377
⑦総務			0		0	2,283,108		2,283,108
⑧収益事業			0		0	0		0
⑨その他			0		0	0		0
地方公共団体計	0	0	0	29,482	29,482	53,967,321		53,967,321
(2) 無形固定資産			0		0	894		894
(3) 売却可能資産	444		444		0	9,365		9,365
公共資産合計	444	0	444	29,482	29,482	53,977,580	0	53,977,580
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金			0		0	39,112	△ 28,310	10,802
(2) 貸付金			0		0	5,494	0	5,494
(3) 基金等	34,165	17,675	51,840		0	2,363,115		2,363,115
(4) 長期延滞債権	0		0		0	38,278		38,278
(5) その他	1		1		0	1		1
(6) 回収不能見込額			0		0	△ 1,535		△ 1,535
投資等合計	34,166	17,675	51,841	0	0	2,444,465	△ 28,310	2,416,155
3. 流動資産								
(1) 資金	2,832		2,832	3,997	3,997	2,478,665	0	2,478,665
(2) 未収金	4		4	27	27	342,908	0	342,908
(3) 販売用不動産			0	0	0	0		0
(4) その他			0	11,253	11,253	27,228		27,228
(5) 回収不能見込額			0	0	0	△ 808		△ 808
流動資産合計	2,836	0	2,836	15,277	15,277	2,847,993	0	2,847,993
4. 繰延勘定			0	0	0	1,811		1,811
資産合計	37,446	17,675	55,121	44,759	44,759	59,271,849	△ 28,310	59,243,539
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債			0			9,438,303		9,438,303
②公営事業地方債			0			5,677,217		5,677,217
地方公共団体計			0			15,115,520		15,115,520
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債			0			0	0	0
②地方三公社長期借入金			0			0	0	0
③第三セクター等長期借入金			0	3,948	3,948	3,948	0	3,948
関係団体計	0	0	0	3,948	3,948	3,948		3,948
(3) 長期未払金			0	1,115	1,115	1,115		1,115
(4) 引当金	0	0	0		0	1,739,844		1,739,844
(うち 退職手当等引当金)			0		0	1,638,722		1,638,722
(うち その他の引当金)			0		0	101,122		101,122
(5) その他			0		0	0	0	0
(うち 他会計借入金)			0		0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	5,063	5,063	16,860,427	0	16,860,427
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体			0			1,501,149		1,501,149
②関係団体			0		0	0		0
翌年度償還予定額計	0	0	0		0	1,501,149		1,501,149
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0	6,008	6,008	6,008		6,008
(3) 未払金			0	13,752	13,752	151,930	0	151,930
(4) 翌年度支払予定退職手当			0	0	0	0		0
(5) 賞与引当金			0	0	0	129,189		129,189
(6) その他			0	10,433	10,433	15,984		15,984
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			0	0	0	0		0
流動負債合計	0	0	0	30,193	30,193	1,804,260	0	1,804,260
負債合計	0	0	0	35,256	35,256	18,664,687	0	18,664,687
[純資産の部]								
1. 公共資産等整備国県補助金等			0	0	0	16,530,607		16,530,607
2. 公共資産等整備一般財源等	34,165	10,321	44,486	5,297	5,297	27,229,317	△ 28,310	27,201,007
3. 他団体及び民間出資分			0	2,100	2,100	2,100		2,100
4. その他一般財源等	2,837	7,354	10,191	2,106	2,106	△ 3,164,227		△ 3,164,227
5. 資産評価差額	444		444		0	9,365		9,365
純資産合計	37,446	17,675	55,121	9,503	9,503	40,607,162	△ 28,310	40,578,852
負債及び純資産合計	37,446	17,675	55,121	44,759	44,759	59,271,849	△ 28,310	59,243,539

平成22年度全会計の連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体						
	普通会計 A	公営企業会計(法非適用)					
		公営企業(法適用)	病院事業	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業
経常行政コスト							
人件費	1,138,846	1,165,182	0	6,174	0	0	1,171,356
退職手当引当金繰入等	△ 112,186	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入等	71,727	0	0	0	0	0	0
物件費	958,988	652,915	64,794	96,694	29,745	1,402	845,550
維持補修費	93,387	12,634	0	3,407	5,685	595	22,321
減価償却費	1,801,562	122,579	130,344	163,069	95,240	4,333	515,565
社会保障給付	412,485	0					0
補助金等	1,069,315	0	0	0	0	0	0
他会計等への支出額	1,079,251	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金	78,874	0	0	0	0	0	0
支払利息	173,109	4,363	32,027	51,789	19,659	1,632	109,470
回収不能見込計上額	△ 15	0	△ 11	0	1	0	△ 10
その他行政コスト	0	2,159	0	4,281	14,155	3,085	23,680
行政コスト合計	6,765,343	1,959,832	227,154	325,414	164,485	11,047	2,687,932
経常収益							
使用料・手数料	91,167						0
分担金・負担金・寄附金	15,647	0	0	17,600	1,250	0	18,850
保険料		0					0
事業収益		1,749,232	99,907	65,702	27,923	2,098	1,944,862
その他特定行政サービス収入		11,235	951	110,314	1	0	122,501
他会計補助金等		141,327	109,352	228,372	93,500	13,073	585,624
行政サービス収入合計	106,814	1,901,794	210,210	421,988	122,674	15,171	2,671,837
(差引) 純行政コスト	6,658,529	58,038	16,944	△ 96,574	41,811	△ 4,124	16,095

平成22年度全会計の連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	公営事業会計(その他)								
	国民健康 保険事業 (事業勘定)	老人保健 医療事業	介護保険事業 (保険事業勘 定)	介護保険事業 (介護サービ ス事業勘定)	後期高齢者 医療事業 (市町村)	(小計) C			
経常行政コスト									
人件費	42,593	0	18,521	12,326	5,763	79,203	2,389,405	△ 57,745	2,331,660
退職手当引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	△ 112,186	0	△ 112,186
賞与引当金繰入等	2,788	0	1,274	527	335	4,924	76,651	52,538	129,189
物件費	22,983	1	18,657	3,841	2,519	48,001	1,852,539	0	1,852,539
維持補修費	0	0	0	0	0	0	115,708	0	115,708
減価償却費	0	0	0	0	0	0	2,317,127	0	2,317,127
社会保障給付	767,179	497	1,190,454		129,106	2,087,236	2,499,721	0	2,499,721
補助金等	247,640	0	0	0	0	247,640	1,316,955	0	1,316,955
他会計等への支出額	40,210	0	0	0	0	40,210	1,119,461	△ 1,119,461	0
他団体への公共資産整備補助金	0	0	0	0	0	0	78,874	0	78,874
支払利息	0		0	0		0	282,579	0	282,579
回収不能見込計上額	△ 177	0	△ 90	0	0	△ 267	△ 292	0	△ 292
その他行政コスト	4,753	18	15,128	0	1	19,900	43,580	0	43,580
行政コスト合計	1,127,969	516	1,243,944	16,694	137,724	2,526,847	11,980,122	△ 1,124,668	10,855,454
経常収益									
使用料・手数料						0	91,167	0	91,167
分担金・負担金・寄附金	493,449	248	357,707	0		851,404	885,901	0	885,901
保険料	149,185		186,264		81,217	416,666	416,666		416,666
事業収益				8,026		8,026	1,952,888	△ 160,248	1,792,640
その他特定行政サービス収入	6,149	0	675	0	75	6,899	129,400	300	129,700
他会計補助金等	85,546	150	163,844	8,682	56,957	315,179	900,803	△ 900,803	0
行政サービス収入合計	734,329	398	708,490	16,708	138,249	1,598,174	4,376,825	△ 1,060,751	3,316,074
(差引) 純行政コスト	393,640	118	535,454	△ 14	△ 525	928,673	7,603,297	△ 63,917	7,539,380

平成22年度全会計の連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	広島県後期高齢者広域連合	広島県市町総合事務組合	(合計) F	簡賀総合サービス	(合計) I			
経常行政コスト								
人件費	877	2,861	3,738	45,822	45,822	2,381,220	0	2,381,220
退職手当引当金繰入等		1,648	1,648	0	0	△ 110,538	0	△ 110,538
賞与引当金繰入等			0	0	0	129,189	0	129,189
物件費	9,692	99	9,791	25,955	25,955	1,888,285	0	1,888,285
維持補修費			0	1,492	1,492	117,200	0	117,200
減価償却費			0	0	0	2,317,127	0	2,317,127
社会保障給付	1,954,650		1,954,650	0	0	4,454,371	0	4,454,371
補助金等	3,442	1,602	5,044	122	122	1,322,121	△ 171,448	1,150,673
他会計等への支出額			0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金			0	0	0	78,874	0	78,874
支払利息			0	68	68	282,647	0	282,647
回収不能見込計上額			0	0	0	△ 292	0	△ 292
その他行政コスト	25,579		25,579	90,399	90,399	159,558	0	159,558
行政コスト合計	1,994,240	6,210	2,000,450	163,858	163,858	13,019,762	△ 171,448	12,848,314
経常収益								
使用料・手数料			0	0	0	91,167	0	91,167
分担金・負担金・寄附金	1,156,418	3,835	1,160,253	0	0	2,046,154	△ 171,448	1,874,706
保険料			0	0	0	416,666		416,666
事業収益			0	126,139	126,139	1,918,779	0	1,918,779
その他特定行政サービス収入			0	17,128	17,128	146,828	0	146,828
他会計補助金等			0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	1,156,418	3,835	1,160,253	143,267	143,267	4,619,594	△ 171,448	4,448,146
(差引) 純行政コスト	837,822	2,375	840,197	20,591	20,591	8,400,168	0	8,400,168

平成22年度全会計の連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体						
	普通会計	公営企業(法適用)		公営企業会計(法非適用)			(小計) B
		A	病院事業	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
期首純資産残高	30,285,798	3,148,612	1,929,894	3,310,985	2,121,460	28,915	10,539,866
純経常行政コスト	△ 6,658,529	△ 58,038	△ 16,944	96,574	△ 41,811	4,124	△ 16,095
一般財源							
地方税	951,459						0
地方交付税	4,496,042						0
その他行政コスト充当財源	244,233						0
補助金等受入	1,482,869	2,441	0	38,000	0	0	40,441
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 100,561	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	△ 19,343	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		0	0				0
資産評価替えによる変動額	8,921						0
無償受贈資産受入	0	0					0
その他	0	△ 104,238	0	0	0	0	△ 104,238
期末純資産残高	30,690,889	2,988,777	1,912,950	3,445,559	2,079,649	33,039	10,459,974

平成22年度全会計の連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	公営事業会計(その他)								
	国民健康 保険事業 (事業勘定)	老人保健 医療事業	介護保険事業 (保険事業勘定)	介護保険事業 (介護サービ ス事業勘定)	後期高齢者 医療事業 (市町村)	(小計) C			
期首純資産残高	205,810	18	106,829	△ 541	2,231	314,347	41,140,011	△ 1,025,006	40,115,005
純経常行政コスト	△ 393,640	△ 118	△ 535,454	14	525	△ 928,673	△ 7,603,297	63,917	△ 7,539,380
一般財源									
地方税						0	951,459		951,459
地方交付税						0	4,496,042		4,496,042
その他行政コスト充当財源						0	244,233	0	244,233
補助金等受入	370,567	100	519,495	0		890,162	2,413,472		2,413,472
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	△ 100,561		△ 100,561
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0		0
投資損失	0	0	0	0	0	0	△ 19,343		△ 19,343
出資の受入・新規設立						0	0	0	0
資産評価替えによる変動額						0	8,921		8,921
無償受贈資産受入						0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	△ 104,238	76,928	△ 27,310
期末純資産残高	182,737	0	90,870	△ 527	2,756	275,836	41,426,699	△ 884,161	40,542,538

平成22年度全会計の連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	広島県後期高齢者広域連合	広島県市町総合事務組合	(合計) F	簡賀総合サービス	(合計) I			
期首純資産残高	61,089	19,280	80,369	30,552	30,552	40,225,926	△ 141,550	40,084,376
純経常行政コスト	△ 837,822	△ 2,375	△ 840,197	△ 20,591	△ 20,591	△ 8,400,168	0	△ 8,400,168
一般財源								
地方税			0		0	951,459		951,459
地方交付税			0		0	4,496,042		4,496,042
その他行政コスト充当財源	8	770	778		0	245,011	0	245,011
補助金等受入	814,515		814,515		0	3,227,987		3,227,987
臨時損益								
災害復旧事業費			0		0	△ 100,561		△ 100,561
公共資産除売却損益			0	△ 461	△ 461	△ 461		△ 461
投資損失			0		0	△ 19,343		△ 19,343
出資の受入・新規設立			0		0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 344		△ 344		0	8,577		8,577
無償受贈資産受入			0		0	0		0
その他			0	3	3	△ 27,307	113,240	85,933
期末純資産残高	37,446	17,675	55,121	9,503	9,503	40,607,162	△ 28,310	40,578,852

平成22年度全会計の連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						
	普通会計	公営企業(法適用)		公営企業会計(法非適用)			(小計) B
		病院事業	簡易水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	
A							
[経常的収支の部]							
人件費	1,381,066	1,165,182	0	6,591	0	0	1,171,773
物件費	958,988	662,169	64,794	96,694	29,745	1,402	854,804
社会保障給付	412,485						0
補助金等	1,069,315	0	0	0	0	0	0
支払利息	173,109	4,363	32,027	51,789	19,659	1,632	109,470
他会計への事務費等充当財源繰出支出	721,682	0	0	0	0	0	0
その他支出	193,948	12,534	0	7,688	19,840	3,680	43,742
支出合計	4,910,593	1,844,248	96,821	162,762	69,244	6,714	2,179,789
地方税	951,958						0
地方交付税	4,496,042						0
国県補助金等	1,155,754	2,441	0	0	0	0	2,441
使用料・手数料	91,062	0					0
分担金・負担金・寄附金	16,215	0	0	17,600	1,250	0	18,850
保険料							0
事業収入		1,765,321	99,523	73,062	27,879	2,098	1,967,883
諸収入	146,495	11,235	951	0	0	0	12,186
地方債発行額	464,761	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額		0					0
短期借入金増加額		0					0
基金取崩額	17,389	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等		179,837	19,642	82,488	43,979	13,073	339,019
その他収入	187,431	5,225	0	150,399	1	0	155,625
収入合計	7,527,107	1,964,059	120,116	323,549	73,109	15,171	2,496,004
経常的収支額	2,616,514	119,811	23,295	160,787	3,865	8,457	316,215
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	990,802	76,863	24	85,898	0	0	162,785
公共資産整備補助金等支出	78,874	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	152,039	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出							0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							0
地方三公社公共資産整備支出							0
第三セクター等公共資産整備支出							0
支出合計	1,221,715	76,863	24	85,898	0	0	162,785
国県補助金等	327,115	19,900	0	38,000	0	0	57,900
地方債発行額	290,700	0	0	47,600	0	0	47,600
長期借入金借入額		0					0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等		0	89,710	0	49,521	0	139,231
その他収入	9,113	300	0	0	0	0	300
収入合計	626,928	20,200	89,710	85,600	49,521	0	245,031
公共資産整備収支額	△ 594,787	△ 56,663	89,686	△ 298	49,521	0	82,246
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	3,000	0	0	0	0	0	0
基金積立額	86,721	0	641	665	846	0	2,152
定額運用基金への繰出支出	7	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	205,530	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,099,051	135,638	111,392	156,595	50,771	8,457	462,853
長期借入金返済額		0					0
短期借入金減少額		0					0
収益事業純支出		0					0
その他支出		0	0	0	0	0	0
支出合計	1,394,309	135,638	112,033	157,260	51,617	8,457	465,005
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	7,977	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	43,200	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額		0					0
公共資産等売却収入	9,253	0					0
収益事業純収入							0
他会計補助金等		0	0	0	0	0	0
その他収入	8,605	0	0	0	0	0	0
収入合計	69,035	0	0	0	0	0	0
投資・財務的収支額	△ 1,325,274	△ 135,638	△ 112,033	△ 157,260	△ 51,617	△ 8,457	△ 465,005
翌年度繰上充入金増減額	0						0
当年度資金増減額	696,453	△ 72,490	948	3,229	1,769	0	△ 66,544
期首資金残高	1,066,937	738,033	1,235	725	1,690	0	741,683
経費負担割合変更に伴う差額							0
期末資金残高	1,763,390	665,543	2,183	3,954	3,459	0	675,139

平成22年度全会計の連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	公営事業会計(その他)								
	国民健康 保険事業 (事業勘定)	老人保健 医療事業	介護保険事業 (保険事業勘 定)	介護保険事業 (介護サービ ス事業勘 定)	後期高齢者 医療事業 (市町村)	(小計) C			
[経常的収支の部]									
人件費	45,370	0	19,611	12,867	6,197	84,045	2,636,884	0	2,636,884
物件費	22,983	1	18,657	3,841	2,519	48,001	1,861,793	0	1,861,793
社会保障給付	767,179	497	1,190,454	0	129,106	2,087,236	2,499,721	0	2,499,721
補助金等	247,640	0	0	0	0	247,640	1,316,955	0	1,316,955
支払利息	0	0	0	0	0	0	282,579	0	282,579
他会計への事務費等充当財源繰出支出	40,210	0	0	0	0	40,210	761,892	△ 761,892	0
その他支出	4,753	18	15,128	0	1	19,900	257,590		257,590
支出合計	1,128,135	516	1,243,850	16,708	137,823	2,527,032	9,617,414	△ 761,892	8,855,522
地方税						0	951,958		951,958
地方交付税						0	4,496,042		4,496,042
国県補助金等	370,567	100	519,495	0		890,162	2,048,357		2,048,357
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	91,062	0	91,062
分担金・負担金・寄附金	493,449	248	357,707	0	0	851,404	886,469	0	886,469
保険料	150,430		186,362		81,284	418,076	418,076		418,076
事業収入	0		0	8,026	0	8,026	1,975,909	△ 180,148	1,795,761
諸収入	6,149	0	675	0	75	6,899	165,580	0	165,580
地方債発行額	0	0	0	0		0	464,761		464,761
長期借入金借入額						0	0	0	0
短期借入金増加額						0	0		0
基金取崩額	50,000		2,683	0		52,683	70,072		70,072
他会計補助金等	85,546	150	163,844	8,682	56,957	315,179	654,198	△ 654,198	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	343,056	△ 145,884	197,172
収入合計	1,156,141	498	1,230,766	16,708	138,316	2,542,429	12,565,540	△ 980,230	11,585,310
経常的収支額	28,006	△ 18	△ 13,084	0	493	15,397	2,948,126	△ 218,338	2,729,788
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出				0		0	1,153,587		1,153,587
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	78,874		78,874
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	152,039	△ 152,039	0
地方独立行政法人公共資産整備支出							0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							0		0
地方三公社公共資産整備支出							0		0
第三セクター等公共資産整備支出							0		0
支出合計	0	0	0	0	0	0	1,384,500	△ 152,039	1,232,461
国県補助金等	0	0	0	0		0	385,015		385,015
地方債発行額			0	0		0	338,300		338,300
長期借入金借入額						0	0	0	0
基金取崩額	0		0	0		0	0		0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	139,231	△ 139,231	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	9,413		9,413
収入合計	0	0	0	0	0	0	871,959	△ 139,231	732,728
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0	△ 512,541	12,808	△ 499,733
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金						0	0	0	0
貸付金						0	3,000	0	3,000
基金積立額	26,680	0	13,293	0		39,973	128,846		128,846
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	7		7
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	205,530	△ 205,530	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	1,561,904		1,561,904
長期借入金返済額						0	0	0	0
短期借入金減少額						0	0		0
収益事業純支出						0	0		0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0		0
支出合計	26,680	0	13,293	0	0	39,973	1,899,287	△ 205,530	1,693,757
国県補助金等	0	0	0	0		0	0		0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	7,977	0	7,977
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債発行額			0	0		0	43,200		43,200
長期借入金借入額						0	0	0	0
公共資産等売却収入						0	9,253		9,253
収益事業純収入						0	0		0
他会計補助金等						0	0		0
その他収入	0	0	0	0	0	0	8,605		8,605
収入合計	0	0	0	0	0	0	69,035	0	69,035
投資・財務的収支額	△ 26,680	0	△ 13,293	0	0	△ 39,973	△ 1,830,252	205,530	△ 1,624,722
翌年度繰上充用金増減額						0	0		0
当年度資金増減額	1,326	△ 18	△ 26,377	0	493	△ 24,576	605,333	0	605,333
期首資金残高	28,819	18	26,517	0	2,529	57,883	1,866,503		1,866,503
経費負担割合変更に伴う差額						0	0		0
期末資金残高	30,145	0	140	0	3,022	33,307	2,471,836	0	2,471,836

平成22年度全会計の連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			第三セクター等		(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	広島県後期高齢者広域連合	広島県市町総合事務組合	(合計) F	簡資総合サービス	(合計) I			
[経常的収支の部]								
人件費	878	2,861	3,739	45,822	45,822	2,686,445	0	2,686,445
物件費	9,693	99	9,792	25,955	25,955	1,897,540	0	1,897,540
社会保障給付	1,954,650	0	1,954,650	0	0	4,454,371	0	4,454,371
補助金等	3,443	1,602	5,045	122	122	1,322,122	0	1,322,122
支払利息	0	0	0	68	68	282,647	0	282,647
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	25,580	0	25,580	90,399	90,399	373,569	0	373,569
支出合計	1,994,244	4,562	1,998,806	162,366	162,366	11,016,694	0	11,016,694
地方税	0	0	0	0	0	951,958	0	951,958
地方交付税	0	0	0	0	0	4,496,042	0	4,496,042
国県補助金等	814,518	0	814,518	0	0	2,862,875	0	2,862,875
使用料・手数料	0	0	0	0	0	91,062	0	91,062
分担金・負担金・寄附金	1,149,153	3,835	1,152,988	0	0	2,039,457	0	2,039,457
保険料	0	0	0	0	0	418,076	0	418,076
事業収入	0	0	0	126,113	126,113	1,921,874	0	1,921,874
諸収入	1,894	725	2,619	0	0	168,199	0	168,199
地方債発行額	0	0	0	0	0	464,761	0	464,761
長期借入金借入額	0	0	0	3,948	3,948	3,948	0	3,948
短期借入金増加額	0	0	0	6,008	6,008	6,008	0	6,008
基金取崩額	11,750	0	11,750	0	0	81,822	0	81,822
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	25,388	25,388	222,560	0	222,560
収入合計	1,977,315	4,560	1,981,875	161,457	161,457	13,728,642	0	13,728,642
経常的収支額	△ 16,929	△ 2	△ 16,931	△ 909	△ 909	2,711,948	0	2,711,948
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	1,153,587	0	1,153,587
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	78,874	0	78,874
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	0	0	0	1,232,461	0	1,232,461
国県補助金等	0	0	0	0	0	385,015	0	385,015
地方債発行額	0	0	0	0	0	338,300	0	338,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	461	461	9,874	0	9,874
収入合計	0	0	0	461	461	733,189	0	733,189
公共資産整備収支額	0	0	0	461	461	△ 499,272	0	△ 499,272
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
基金積立額	15,833	43	15,876	0	0	144,722	0	144,722
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	7	0	7
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	1,561,904	0	1,561,904
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	15,833	43	15,876	0	0	1,709,633	0	1,709,633
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	7,977	0	7,977
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	43,200	0	43,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	9,253	0	9,253
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	5,377	43	5,420	0	0	14,025	0	14,025
収入合計	5,377	43	5,420	0	0	74,455	0	74,455
投資・財務的収支額	△ 10,456	0	△ 10,456	0	0	△ 1,635,178	0	△ 1,635,178
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 27,385	△ 2	△ 27,387	△ 448	△ 448	577,498	0	577,498
期首資金残高	30,216	2	30,218	4,445	4,445	1,901,166	0	1,901,166
経費負担割合変更に伴う差額	1	0	1	0	0	1	0	1
期末資金残高	2,832	0	2,832	3,997	3,997	2,478,665	0	2,478,665